

令和6年度

静岡県財務諸表

令和7年10月

財務部財政課

目 次

I 財務諸表の作成方法について

1 作成方法	3
2 作成基準日	3
3 対象会計等の範囲	3

II 一般会計等財務諸表の概要

1 貸借対照表	4
2 行政コスト計算書	6
3 純資産変動計算書	6
4 資金収支計算書	6
5 県民一人当たり財務諸表	7

III 全体財務諸表の概要

1 全体財務諸表の作成方法	8
2 全体財務諸表の状況	9

IV 連結財務諸表の概要

1 連結財務諸表の作成方法	10
2 連結財務諸表の状況	12

一般会計等財務諸表

貸借対照表	15
行政コスト計算書	16
純資産変動計算書	17
資金収支計算書	18
注記	19
附属明細書	25

全体財務諸表

貸借対照表	36
行政コスト計算書	37
純資産変動計算書	38
資金収支計算書	39

連結財務諸表

貸借対照表	41
行政コスト計算書	42
純資産変動計算書	43
資金収支計算書	44

I 財務諸表の作成方法について

1 作成方法

総務省の「統一的な基準」に基づき、財務諸表を作成しています。

2 作成基準日

この財務諸表は、令和7年3月31日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間（令和6年度については、令和7年4月1日から令和7年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 対象会計等の範囲

一般会計等財務諸表：一般会計及び9特別会計

（特別会計） 公債管理特別会計

自動車税等証紙徴収事務特別会計

県営住宅事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計

心身障害者扶養共済事業特別会計

中小企業高度化資金貸付事業等特別会計

林業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計

物品調達事務等特別会計

全 体 財 務 諸 表：一般会計等、国民健康保険事業特別会計及び6公営企業会計

（公営企業会計） 清水港等港湾整備事業特別会計

流域下水道事業会計

工業用水道事業会計

水道事業会計

地域振興整備事業会計

県立静岡がんセンター事業会計

連 結 財 務 諸 表：全体会計及び32法人会計

（法人会計） 一部事務組合・広域連合（2法人会計）

地方独立行政法人（4法人会計）

地方3公社（3法人会計）

県が25%以上出資する法人等（23法人会計）

Ⅱ 一般会計等財務諸表の概要

1 貸借対照表

(1) 資産の部

資産の合計は4兆486億円であり、その内訳は、固定資産が3兆7,814億円、流動資産が2,672億円となっています。

(ア) 固定資産

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産に区分されています。

有形固定資産、無形固定資産については、令和7年3月31日時点において県が所有している資産に、令和6年度内の新規整備、購入、売却等による資産の異動と減価償却を反映させて評価額を算出しています。

有形固定資産のうち事業用資産とは、将来的な経済的便益（キャッシュ・イン・フロー）の発生が見込まれる資産であり、県庁や総合庁舎、県立学校、県営住宅、警察署などの土地・建物等です。事業用資産は、8,595億円で、その内訳は、土地が5,228億円、立木竹が67億円、建物が3,039億円、工作物が150億円、その他が111億円となっています。

インフラ資産は、将来的な経済的便益が見込まれない資産であり、道路や橋りょう、港湾、空港などで2兆878億円となっています。国道の底地、河川など所有が国であるものや、農業用施設など県が整備を行っても民間や市町へ譲与するものについては、インフラ資産として計上していません。インフラ資産の内訳は、底地である土地が8,303億円、建物が457億円、道路の表層部分やコンクリート壁などの工作物が1兆1,493億円、その他が625億円となっています。

物品については、取得価額及び見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しており、その額は181億円となっています。

無形固定資産は11億円で、その内訳は、県で開発したソフトウェアが6億円、著作権・特許権などその他の無形固定資産が5億円となっています。

投資その他の資産は8,149億円で、その内訳は、出資金が1,439億円、長期貸付金が534億円、基金が6,153億円、その他が23億円となっています。

出資金は、公益法人や地方独立行政法人などに対するものであり、その主なものは、静岡県大井川広域水道企業団258億円、静岡県公立大学法人224億円、静岡県水道事業会計181億円などです。

出資金の評価にあたっては、「時価のあるもの」と「時価のないもの」に区別し、「時価のあるもの」は時価を、「時価のないもの」は、出資している団体の経営状況を反映した「実質価額」により算定しており、「実質価額」が30%以上簿価を下回る場合、連結財務諸表の対象団体は強制評価減した額を投資損失引当金として計上し、連結財務諸表の対象外の団体は、強制評価減した額を出資金として計上しています。強制評価減の対象となった連結財務諸表対象の団体は、（公社）静岡県農業振興基金協会、（公社）静岡県農業振興公社、（公社）静岡県畜産協会、天竜浜名湖鉄道（株）の4団体です。連結財務諸表対象外の団体は、（公財）都道府県センター、磐田原総合開発（株）、（株）トコちゃんねる静岡、（株）浜名湖国際頭脳センター、（一財）日本グラウンドワーク

協会の5団体です。

長期延滞債権の主なものは、県民税17億円、自動車税1億円などです。長期延滞債権については、過去の実績等から回収困難な額を算定し、徴収不能引当金として4億円を、投資その他の資産から控除する額として計上しています。

長期貸付金の主なものは静岡県立病院機構貸付金が289億円、医学修学研修資金貸付金が106億円、母子父子寡婦福祉資金貸付金が36億円などです。

基金の主なものは、県債の償還に備え積み立てている減債基金7,891億円、地域医療介護総合確保基金59億円などです。

(イ)流動資産

流動資産は、現金預金、未収金、短期貸付金、基金等に区分されています。

現金預金は、歳計現金など234億円となっています。

未収金は、56億円で、その内訳は税等未収金が19億円、貸付金における未収金が0.3億円、その他の未収金が36億円となっています。

短期貸付金は35億円で、その内訳は静岡県立病院機構貸付金が26億円、集団化資金費貸付金が3億円などです。

過去の実績等から回収困難な額を算定し、徴収不能引当金として0.8億円を、債権から控除する額として計上しています。

また、基金のうち、財政調整基金42億円と、翌年度取り崩し予定となる減債基金2,305億円については、流動資産に計上しています。

(2)負債の部

負債の総額は、3兆7,203億円で、その内訳は、固定負債が3兆4,544億円、流動負債が2,659億円です。

(ア)固定負債

固定負債の主なものは、地方債（翌々年度以降償還予定）が3兆2,329億円、退職手当引当金が2,130億円、損失補償等引当金が12億円、その他が73億円となっています。退職手当引当金は、県の全職員が令和7年3月末に退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を計上しています。なお、損失補償等引当金は出資法人の負債額や債務負担額について、法人の経営状況等から一般会計の負担見込額を算定し計上しています。

(イ)流動負債

流動負債の主なものは、1年内償還予定地方債が2,338億円、賞与等引当金が232億円、歳計外現金となる預り金が76億円、その他が13億円となっています。

(3)純資産の部

資産合計4兆486億円と負債合計3兆7,203億円との差額3,283億円が純資産の額となります。純資産のうち、固定資産等形成分4兆197億円は固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

2 行政コスト計算書

(1) 経常費用

資産形成につながらない行政サービスを提供するための費用である経常費用は、1兆362億円となっており、その内訳は、県が直接執行する業務費用が5,260億円、市町や団体等に対する補助金等の移転費用が5,102億円となっています。業務費用のうち職員給与などの人件費が3,103億円で全体の29.9%であり、次いで物件費、維持補修費、減価償却費等の物件費等が1,775億円で全体の17.1%となっています。

(2) 経常収益

行政サービスに対して受益者が負担する収入である使用料及び手数料等の経常収益は509億円で、経常費用に対する割合（受益者負担比率）は、4.9%となっています。

(3) 純経常行政コスト、純行政コスト

経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは9,853億円となっています。

純経常行政コストに臨時損益を加えた純行政コストは、令和5年度から172億円増加し9,865億円となっています。この費用は税収等により賄われています。

3 純資産変動計算書

令和6年度末における純資産の総額は3,283億円であり、前年度末に比べて943億円増加しています。その内訳は純行政コスト9,865億円と税収、国県等補助金の合計となる財源との差額による増加が930億円、資産評価差額や無償所管換等による増加が13億円となっています。

4 資金収支計算書

(1) 業務活動収支

業務支出は9,541億円で、その内訳は、業務費用支出が4,444億円、移転費用支出が5,097億円となっています。業務費用支出は人件費・物件費など対価性のある支出で、移転費用支出は他会計への繰出・補助金支出など対価性のない支出です。

業務収入は1兆989億円で、内容は税収等収入・国県等補助金収入・使用料及び手数料収入などです。業務支出と業務収入を比較すると1,448億円の黒字となっています。

(2) 投資活動収支

有形固定資産などに対する固定資産形成支出等の投資活動支出が3,123億円に対して、基金取崩収入などの投資活動収入が2,054億円で、1,069億円の赤字となっています。

(3) 財務活動収支

地方債元本償還などの財務活動支出が4,049億円に対して、地方債発行収入などの財務活動収入が3,641億円で、408億円の赤字となっています。

これらにより当期資金収支は、前年度末資金残高188億円から30億円減少し、158億

円となります。歳計外現金残高 77 億円を合わせた、期末資金残高 235 億円を貸借対照表の現金預金として計上しています。

5 県民一人当たり財務諸表

一般会計等財務諸表を基にした県民一人当たりの貸借対照表と行政コスト計算書は、以下のとおりとなります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
資産合計	1, 132, 255	負債合計	1, 040, 454
		純資産合計	91, 801

(2) 行政コスト計算書

(単位：円)

区 分	金 額
【経常費用】	
業務費用	147, 116
人件費	86, 790
物件費等	49, 627
その他の業務費用	10, 699
移転費用	142, 680
経常費用合計（総行政コスト）	289, 796
【経常収益】	
経常収益合計	14, 231
純経常行政コスト	275, 565
【臨時損失】	
臨時損失合計	373
【臨時収益】	
臨時収益合計	33
純行政コスト	275, 905

※人口は、令和 7 年 1 月 1 日時点の住民基本台帳人口（3, 575, 704 人）

Ⅲ 全体財務諸表の概要

1 全体財務諸表の作成方法

(1) 対象範囲

全体財務諸表は、県の一般会計等、国民健康保険事業特別会計及び公営企業会計を連結して作成しています。対象は以下の 17 会計です。

○一般会計等（10 会計）	
○国民健康保険事業特別会計	
○公営企業会計（6 会計）	
・ 清水港等港湾整備事業特別会計	・ 流域下水道事業会計
・ 工業用水道事業会計	・ 水道事業会計
・ 地域振興整備事業会計	・ 県立静岡がんセンター事業会計

(2) 連結の方法

(ア) 連結の基準日

連結の基準日は、令和 7 年 3 月 31 日としていますが、一般会計等における出納整理期間における出納について、基準日までに処理したものとしているのに合わせ、一般会計等と各会計等との間でも基準日までに処理したものとしています。

(イ) 作成に使用した基礎数値

各会計の決算書類を基礎として「統一的な基準」の作成方法を加味して作成しています。その主な項目と内容は次のとおりです。

項 目		内 容
貸借対照表	徴収不能引当金	各会計において、未収金に対して回収不能額を算定していない場合には、過去の不納欠損処理した実績などを基に徴収不能引当金を算定し計上しています。
	賞与等引当金	一般会計等と同様の方法で算定し計上しています。
	退職手当引当金	一般会計等と同様の方法で、全職員が年度末に退職した場合の必要額を算定し計上しています。
その他	賞与等引当金繰入	貸借対照表に計上した額と同額を行政コスト計算書に計上しています。

(ウ) 各会計間の調整事項

全体財務諸表の算出にあたっては、会計間の資金の移動にすぎない取引について相殺するとともに、一般会計等の出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整をしています。

2 全体財務諸表の状況

(1) 貸借対照表

(ア) 資産の部

資産の総額は、4兆4,031億円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

区 分	資産総額
一般会計等	4兆486億円
国民健康保険事業特別会計	295億円
公営企業会計	3,553億円

※相殺消去前の単純合計額です。

資産の状況としては、公営企業会計は、土地や建物などの有形固定資産の割合が高くなっています。

(イ) 負債の部

負債の総額は、3兆8,684億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

区 分	負債総額
一般会計等	3兆7,203億円
国民健康保険事業特別会計	—
公営企業会計	1,481億円

※相殺消去前の単純合計額です。

負債の状況としては、公営企業会計では地方債の残高がほとんどを占めています。

(ウ) 純資産の部

純資産の部は、5,347億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

区 分	純資産総額
一般会計等	3,283億円
国民健康保険事業特別会計	295億円
公営企業会計	2,073億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(2) 行政コスト計算書

純行政コストの総額は、1兆2,842億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

区 分	純行政コスト
一般会計等	9,865億円
国民健康保険事業特別会計	3,059億円
公営企業会計	100億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(3) 純資産変動計算書

前年度末の純資産残高が 4,391 億円、本年度末の純資産残高が 5,347 億円となっていますので、期間中に 956 億円純資産が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

区 分	純資産変動額
一般会計等	943 億円
国民健康保険事業特別会計	△1 億円
公営企業会計	2 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(4) 資金収支計算書

前年度末の資金残高が 565 億円、本年度末の資金残高が 541 億円となっていますので、期間中に 24 億円資金が減少しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

区 分	資金変動額
一般会計等	△31 億円
国民健康保険事業特別会計	7 億円
公営企業会計	△21 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

IV 連結財務諸表の概要

1 連結財務諸表の作成方法

(1) 対象範囲

連結財務諸表は、県の一般会計等、国民健康保険事業特別会計、公営企業会計及び一部事務組合等並びに県が 25%以上出資している法人の会計等を連結して作成しています。対象は以下の 49 会計です。

○一般会計等（10 会計）	
○国民健康保険事業特別会計、公営企業会計（7 会計）	
○一部事務組合・広域連合会計（2 会計）	
・静岡県大井川広域水道企業団	・静岡地方税滞納整理機構
○地方独立行政法人会計（4 会計）	
・静岡県公立大学法人	・公立大学法人静岡文化芸術大学
・静岡県立病院機構	・公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学
○地方 3 公社会計（3 会計）	
・静岡県住宅供給公社	・静岡県土地開発公社
・静岡県道路公社	
○県が 25%以上出資している法人等会計（23 会計）	
・（公財）静岡県国際交流協会	・（一財）南アルプスみらい財団
・（公財）静岡県障害者スポーツ協会	・（公財）静岡県文化財団

・(公財)静岡県舞台芸術センター	・(公財)しずおか健康長寿財団
・(公財)静岡県腎臓バンク	・(公財)静岡県生活衛生営業指導センター
・(一財)静岡県労働福祉事業協会	・(株)エイ・ピー・アイ
・(公財)静岡県産業振興財団	・(一財)ふじのくに医療城下町推進機構
・(一財)マリンオープンイノベーション機構	・(公財)静岡県コンテナ輸送振興協会
・(公社)静岡県農業振興基金協会	・(一財)アグリオープンイノベーション機構
・(公社)静岡県農業振興公社	・(公財)世界緑茶協会
・(公社)静岡県畜産協会	・(公財)静岡県漁業振興基金
・天竜浜名湖鉄道(株)	・(一財)静岡県青少年会館
・(公財)静岡県暴力追放運動推進センター	

(2) 連結の方法

(ア) 連結の基準日

連結の基準日は、令和7年3月31日としていますが、一般会計等における出納整理期間における出納について、基準日までに処理したものとして処理しているのに合わせて、一般会計等と各会計等との間でも基準日までに処理したものとして処理しています。

(イ) 作成に使用した基礎数値

各会計の決算書類を基礎として「統一的な基準」の作成方法を加味して作成しています。その主な項目と内容は次のとおりです。

項 目		内 容
貸借対照表	徴収不能引当金	各会計において、未収金に対して回収不能額を算定していない場合には、過去の不納欠損処理した実績などを基に徴収不能引当金を算定し計上しています。
	賞与等引当金	未計上の会計、法人については、一般会計等と同様の方法で算定し計上しています。
	退職手当引当金	一般会計等と同様の方法で、全職員が年度末に退職した場合の必要額を算定し計上しています。
その他	賞与等引当金繰入	貸借対照表に計上した額と同額を行政コスト計算書に計上しています。

(ウ) 各会計間の調整事項

連結財務諸表の算出にあたっては、会計間の資金の移動にすぎない取引について相殺するとともに、一般会計等の出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整をしています。

2 連結財務諸表の状況

(1) 貸借対照表

(ア) 資産の部

資産の総額は、4兆4,973億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	資産総額	会計名	資産総額
一般会計等	4兆486億円	地方独立行政法人	1,140億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	3,848億円	3公社	462億円
一部事務組合等	426億円	第3セクター等	215億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(イ) 負債の部

負債の総額は、3兆9,557億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	負債総額	会計名	負債総額
一般会計等	3兆7,203億円	地方独立行政法人	663億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	1,481億円	3公社	288億円
一部事務組合等	162億円	第3セクター等	28億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(ウ) 純資産の部

純資産の部は、5,416億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	純資産総額	会計名	純資産総額
一般会計等	3,283億円	地方独立行政法人	477億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	2,368億円	3公社	175億円
一部事務組合等	264億円	第3セクター等	187億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(2) 行政コスト計算書

純行政コストの総額は、1兆3,053億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	純行政コスト	会計名	純行政コスト
一般会計等	9,865億円	地方独立行政法人	171億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	3,159億円	3公社	1億円
一部事務組合等	3億円	第3セクター等	37億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(3) 純資産変動計算書

前年度末の純資産残高が 4,512 億円、本年度末の純資産残高が 5,416 億円となっていますので、期間中に 904 億円純資産が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	純資産変動額	会計名	純資産変動額
一般会計等	943 億円	地方独立行政法人	△31 億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	1 億円	3 公社	△2 億円
一部事務組合等	0.1 億円	第3セクター等	△4 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(4) 資金収支計算書

前年度末の資金残高が 828 億円、本年度末の資金残高が 769 億円となっていますので、期間中に 59 億円資金が減少しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	資金変動額	会計名	資金変動額
一般会計等	△31 億円	地方独立行政法人	△19 億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	△14 億円	3 公社	△6 億円
一部事務組合等	△0.2 億円	第3セクター等	△1 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

一 般 会 計 等 財 務 諸 表

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

【一般会計等】

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,781,386	固定負債	3,454,451
有形固定資産	2,965,380	地方債	3,232,944
事業用資産	859,510	(うち臨時財政対策債)	1,212,389
土地	522,837	退職手当引当金	213,041
立木竹	6,690	損失補償等引当金	1,185
建物	885,873	その他	7,281
建物減価償却累計額	△ 581,991	流動負債	265,906
工作物	88,758	1年内償還予定地方債	233,832
工作物減価償却累計額	△ 73,724	(うち臨時財政対策債)	78,106
船舶	5,897	賞与等引当金	23,204
船舶減価償却累計額	△ 3,667	預り金	7,627
航空機	2,592	その他	1,243
航空機減価償却累計額	△ 2,592	負債合計	3,720,357
その他	1	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,836	固定資産等形成分	4,019,656
インフラ資産	2,087,773	余剰分(不足分)	△ 3,691,405
土地	830,329		
建物	95,834		
建物減価償却累計額	△ 50,162		
工作物	4,168,629		
工作物減価償却累計額	△ 3,019,306		
その他	12,479		
その他減価償却累計額	△ 5,981		
建設仮勘定	55,951		
物品	57,394		
物品減価償却累計額	△ 39,297		
無形固定資産	1,147		
ソフトウェア	667		
その他	480		
投資その他の資産	814,859		
投資及び出資金	143,946		
出資金	125,813		
その他	18,133		
投資損失引当金	△ 1,313		
長期延滞債権	3,947		
長期貸付金	53,361		
基金	615,307		
減債基金	558,582		
その他	56,725		
徴収不能引当金	△ 389		
流動資産	267,222		
現金預金	23,426		
未収金	5,614		
短期貸付金	3,532		
基金	234,737		
財政調整基金	4,196		
減債基金	230,541		
徴収不能引当金	△ 87	純資産合計	328,251
資産合計	4,048,608	負債及び純資産合計	4,048,608

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	1,036,223
業務費用	526,042
人件費	310,334
職員給与費	251,463
賞与等引当金繰入額	23,204
退職手当引当金繰入額	23,718
その他	11,949
物件費等	177,453
物件費	66,364
維持補修費	30,430
減価償却費	80,659
その他の業務費用	38,255
支払利息	21,420
徴収不能引当金繰入額	476
その他	16,359
移転費用	510,181
補助金等	470,628
社会保障給付	19,361
他会計への繰出金	18,291
その他	1,901
経常収益	50,883
使用料及び手数料	18,326
その他	32,557
純経常行政コスト	985,340
臨時損失	1,332
資産除売却損	1,025
投資損失引当金繰入額	34
損失補償等引当金繰入額	273
臨時利益	119
資産売却益	119
純行政コスト	986,553

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	234,029	3,958,497	△ 3,724,468
純行政コスト(△)	△ 986,553		△ 986,553
財源	1,079,484		1,079,484
税収等	931,865		931,865
国県等補助金	147,619		147,619
本年度差額	92,931		92,931
固定資産等の変動(内部変動)		59,868	△ 59,868
有形固定資産等の増加		129,385	△ 129,385
有形固定資産等の減少		△ 82,318	82,318
貸付金・基金等の増加		319,967	△ 319,967
貸付金・基金等の減少		△ 307,166	307,166
資産評価差額	1,589	1,589	
無償所管換等	△ 298	△ 298	
本年度純資産変動額	94,222	61,159	33,063
本年度末純資産残高	328,251	4,019,656	△ 3,691,405

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	954,134
業務費用支出	444,410
人件費支出	309,980
物件費等支出	96,668
支払利息支出	21,420
その他の支出	16,342
移転費用支出	509,724
補助金等支出	470,627
社会保障給付支出	19,361
他会計への繰出支出	18,291
その他の支出	1,445
業務収入	1,098,853
税込等収入	931,252
国県等補助金収入	117,098
使用料及び手数料収入	18,319
その他の収入	32,184
業務活動収支	144,719
【投資活動収支】	
投資活動支出	312,360
公共施設等整備費支出	125,151
基金積立金支出	180,896
投資及び出資金支出	422
貸付金支出	5,891
投資活動収入	205,391
国県等補助金収入	30,521
基金取崩収入	169,985
貸付金元金回収収入	4,248
資産売却収入	635
その他の収入	2
投資活動収支	△ 106,969
【財務活動収支】	
財務活動支出	404,865
地方債償還支出	403,757
その他の支出	1,108
財務活動収入	364,070
地方債発行収入	364,070
財務活動収支	△ 40,795
本年度資金収支額	△ 3,045
前年度末資金残高	18,843
本年度末資金残高	15,798
前年度末歳計外現金残高	9,011
本年度歳計外現金増減額	△ 1,383
本年度末歳計外現金残高	7,628
本年度末現金預金残高	23,426

注 記

1 重要な会計方針

(1) 作成方法

原則として、総務省が平成 27 年 1 月に各地方公共団体に対し要請した「統一的な基準」に基づく会計処理、表示に従って作成している。「統一的な基準」に記載のない事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行を援用している。

(2) 対象会計範囲

一般会計及び 9 特別会計を対象としている。

特別 会計	公債管理特別会計	中小企業高度化資金貸付事業等特別会計
	自動車税等証紙徴収事務特別会計 (※)	林業改善資金特別会計
	県営住宅事業特別会計	沿岸漁業改善資金特別会計
	母子父子寡婦福祉資金特別会計	物品調達事務等特別会計 (※)
	心身障害者扶養共済事業特別会計	

(※) は、普通会計の対象範囲には含まれない。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア．昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達価額

イ．昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得価額

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達価額

② 無形固定資産・・・取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

取得原価が判明しているもの・・・取得価額

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達価額

(4) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア．市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ．市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの

出資している団体の経営状況を反映した実質価額

実質価額が 30%以上簿価を下回る場合には、強制評価減した額を出資金として計上

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～80 年

物品 5 年～45 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法に基づき算定している。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上している。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上している。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上している。

未収金については、過去 5 年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上している。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健

全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上している。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上している。

(7) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（静岡県資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(9) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上している。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じている。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときは修繕費として処理している。

2 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	法人名	残 高
債務保証	静岡県土地開発公社	1,314
	小計	1,314
損失補償	静岡県信用保証協会	11,102
	小計	11,102
合 計		12,416

3 追加情報

(1) 財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 出納整理期間

県の一般会計等においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

② 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合がある。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおり。

実質公債費比率 14.3%

将来負担比率 234.1%

④ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 275,273 百万円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 98,143 百万円

⑥ 臨時財政対策債

元利償還金が全額基準財政需要額に算入されることで財源保障されるが、その償還財源は資産計上されない一方で、県債は負債に計上される。

⑦ 所有外資産

国道（用地）、河川、農地、治山等は、管理等を行う県が県債等を財源に整備をしても、国等の資産とされ、県に資産計上されない一方、負債には計上される。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 1,347,641 百万円

このうち、臨時財政対策債分 942,915 百万円については、後年度その元利償還額の全額が基準財政需要額に算入される。

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり。

標準財政規模 749,388 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 105,641 百万円

将来負担額 3,721,280 百万円

充当可能基金額 820,985 百万円

特定財源見込額 45,033 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 1,347,641 百万円

- ③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 6,017 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上している。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上している。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 70,081 百万円

- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	144,719	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	30,521	百万円
未収債権額の増加（減少）	371	百万円
減価償却費	△80,659	百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△950	百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△8,725	百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	2	百万円
損失補償等引当金繰入額（増減額）	△34	百万円
資産除売却益	119	百万円
資産除売却損	△1,026	百万円
その他	9,884	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	94,222	百万円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていない。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおり。

一時借入金の限度額	150,000 百万円
-----------	-------------

一時借入金に係る利子額	—
-------------	---

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

年度：令和6年度

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,498,209	31,846	8,571	1,521,484	661,974	19,458	859,510
土地	523,615	215	993	522,837	—	—	522,837
立木竹	7,102	14	426	6,690	—	—	6,690
建物	834,853	15,885	4,399	846,339	575,258	14,967	271,081
建物付属設備	29,278	10,951	695	39,534	6,733	2,174	32,801
工作物	88,733	530	505	88,758	73,724	1,613	15,034
船舶	5,886	11	—	5,897	3,667	186	2,230
航空機	2,592	—	—	2,592	2,592	518	0
その他の有形固定資産	—	1	—	1	—	—	1
建設仮勘定	6,150	4,239	1,553	8,836	—	—	8,836
インフラ資産	5,062,619	102,942	2,339	5,163,222	3,075,449	59,199	2,087,773
橋梁（公共土地）	30	—	—	30	—	—	30
道路（公共土地）	602,865	4,422	—	607,287	—	—	607,287
河川（公共土地）	6,840	2,299	—	9,139	—	—	9,139
ダム（公共土地）	123,642	298	—	123,940	—	—	123,940
山林（公共土地）	103	0	—	103	—	—	103
漁港・港湾（公共土地）	79,528	1,109	—	80,637	—	—	80,637
公園（公共土地）	140	—	—	140	—	—	140
下水道（公共土地）	10	—	—	10	—	—	10
トンネル（公共土地）	21	—	—	21	—	—	21
農道（公共土地）	4,434	29	—	4,463	—	—	4,463
林道（公共土地）	615	231	—	846	—	—	846
その他（公共土地）	3,241	472	—	3,713	—	—	3,713
橋梁（公共建物）	72	—	—	72	2	1	70
道路（公共建物）	745	1	—	746	49	11	697
河川（公共建物）	142	75	—	217	3	3	214
ダム（公共建物）	157	—	—	157	157	—	—
山林（公共建物）	13	5	—	18	1	—	17
漁港・港湾（公共建物）	12,295	25	—	12,320	7,728	229	4,592
公園（公共建物）	74,248	39	—	74,287	41,241	1,702	33,046
下水道（公共建物）	23	—	—	23	7	2	16
林道（公共建物）	17	—	—	17	3	—	14
その他（公共建物）	5,611	2,367	—	7,978	972	239	7,006
橋梁（公共工作物）	526,963	5,705	—	532,668	335,543	7,554	197,125
道路（公共工作物）	2,475,736	16,819	—	2,492,555	1,945,757	25,191	546,798
河川（公共工作物）	80,101	26,652	—	106,753	8,047	2,988	98,706
ダム（公共工作物）	21,820	3,603	—	25,423	3,275	489	22,148
山林（公共工作物）	246,153	4,405	—	250,558	200,286	6,477	50,272
漁港・港湾（公共工作物）	501,012	10,678	—	511,690	398,938	6,628	112,752
公園（公共工作物）	32,708	386	—	33,094	24,038	935	9,056
下水道（公共工作物）	23	—	—	23	6	2	17
トンネル（公共工作物）	83,963	—	—	83,963	50,154	1,153	33,809
農道（公共工作物）	1,801	885	—	2,686	170	68	2,516
林道（公共工作物）	1,064	300	—	1,364	70	24	1,294
その他（公共工作物）	114,137	13,783	69	127,851	53,021	3,748	74,830
その他の公共用財産	10,596	1,883	—	12,479	5,981	1,755	6,498
公共用財産建設仮勘定	51,750	6,471	2,270	55,951	—	—	55,951
物品	57,758	979	1,343	57,394	39,297	1,774	18,097
機械器具	891	126	—	1,017	313	85	704
物品	45,220	821	1,343	44,698	38,984	1,689	5,714
美術品	11,647	32	—	11,679	—	—	11,679
合計	6,618,586	135,767	12,253	6,742,100	3,776,720	80,431	2,965,380

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生涯インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	その他	合計
事業用資産	131,104	323,684	18,751	5,611	48,361	161,249	170,750	859,510
土地	87,128	264,247	16,552	1,280	27,754	93,521	32,355	522,837
立木竹	-	457	-	2,711	3,510	-	12	6,690
建物	41,660	54,578	2,172	1,492	15,455	64,523	91,201	271,081
建物付属設備	448	209	0	0	90	2,081	29,973	32,801
工作物	1,868	4,193	27	128	1,217	807	6,794	15,034
船舶	-	0	-	-	335	-	1,895	2,230
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	1	1
建設仮勘定	-	-	-	-	-	317	8,519	8,836
インフラ資産	1,640,041	400	-	-	101	-	447,231	2,087,773
橋梁（公共土地）	22	-	-	-	-	-	8	30
道路（公共土地）	574,086	-	-	-	-	-	33,201	607,287
河川（公共土地）	40	-	-	-	-	-	9,099	9,139
ダム（公共土地）	113,200	-	-	-	-	-	10,740	123,940
山林（公共土地）	32	-	-	-	-	-	71	103
漁港・港湾（公共土地）	71,325	-	-	-	-	-	9,312	80,637
公園（公共土地）	140	-	-	-	-	-	-	140
下水道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	10	10
トンネル（公共土地）	-	-	-	-	-	-	21	21
農道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	4,463	4,463
林道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	846	846
その他（公共土地）	2,061	-	-	-	-	-	1,652	3,713
橋梁（公共建物）	4	-	-	-	-	-	66	70
道路（公共建物）	7	-	-	-	-	-	690	697
河川（公共建物）	-	-	-	-	-	-	214	214
山林（公共建物）	-	-	-	-	-	-	17	17
漁港・港湾（公共建物）	581	-	-	-	-	-	4,011	4,592
公園（公共建物）	32,041	-	-	-	-	-	1,005	33,046
下水道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	16	16
林道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	14	14
その他（公共建物）	1,021	318	-	-	72	-	5,595	7,006
橋梁（公共工作物）	161,125	-	-	-	-	-	36,000	197,125
道路（公共工作物）	463,564	-	-	-	-	-	83,234	546,798
河川（公共工作物）	21,764	-	-	-	-	-	76,942	98,706
ダム（公共工作物）	2,975	-	-	-	-	-	19,173	22,148
山林（公共工作物）	32,589	-	-	-	-	-	17,683	50,272
漁港・港湾（公共工作物）	74,213	-	-	-	-	-	38,539	112,752
公園（公共工作物）	6,660	-	-	-	-	-	2,396	9,056
下水道（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	17	17
トンネル（公共工作物）	33,254	-	-	-	-	-	555	33,809
農道（公共工作物）	124	-	-	-	-	-	2,392	2,516
林道（公共工作物）	173	-	-	-	4	-	1,117	1,294
その他（公共工作物）	9,313	82	-	-	25	-	65,410	74,830
その他の公共用財産	430	-	-	-	-	-	6,068	6,498
公共用財産建設仮勘定	39,297	-	-	-	-	-	16,654	55,951
物品	207	202	0	22	59	10,469	7,138	18,097
機械器具	0	-	-	-	-	-	704	704
物品	140	144	0	22	36	332	5,040	5,714
美術品	67	58	-	-	23	10,137	1,394	11,679
合計	1,771,352	324,286	18,751	5,633	48,521	171,718	625,119	2,965,380

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位:株、円)

銘柄名	前年度末残高	本年度末残高(A) X (B)	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	本年度増減額
株式会社みずほフィナンシャルグループ	211,815,794	281,702,489	69,539	4,051	69,886,695
合計	211,815,794	281,702,489	69,539	4,051	69,886,695

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	財務情報		
				資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A) - (B)
静岡県水道事業会計	18,072	18,103	31	73,582	24,980	48,602
静岡県工業用水道事業会計	—	30	30	51,105	17,859	33,246
静岡県立静岡がんセンター事業 会計	11,969	12,190	221	39,377	33,784	5,593
静岡県大井川広域水道企業団	25,643	25,781	138	98,348	37,392	60,956
静岡県公立大学法人	22,361	22,361	0	21,440	1,708	19,732
公立大学法人静岡文化芸術大学	16,810	16,810	0	13,795	1,204	12,591
静岡県立病院機構	6,823	6,823	0	75,527	63,165	12,362
公立大学法人静岡社会健康医学 大学院大学	2,640	2,640	0	3,261	272	2,989
静岡県住宅供給公社	10	10	0	3,169	1,241	1,928
静岡県土地開発公社	20	20	0	5,253	3,143	2,110
静岡県道路公社	7,523	7,523	0	37,822	24,399	13,423
公益財団法人静岡県国際交流協 会	797	797	0	984	11	973
公益信託静岡県災害ボランティア 活動ファンド	30	30	0	51	0	51
南アルプスみらい財団	3	3	0	25	6	19
公益財団法人静岡県障害者ス ポーツ協会	76	76	0	111	25	86
公益財団法人静岡県文化財団	900	900	0	1,449	223	1,226
公益財団法人静岡県舞台芸術セ ンター	1,220	1,220	0	1,392	77	1,315
公益財団法人しずおか健康長寿 財団	245	245	0	400	45	355
公益財団法人静岡県腎臓バンク	150	150	0	324	4	320
公益財団法人静岡県生活衛生営 業指導センター	3	3	0	131	6	125
一般財団法人マリニイノベーショ ン機構	3	3	0	120	37	83
一般財団法人ふじのくに医療城 下町推進機構	1,000	1,000	0	1,228	186	1,042
一般財団法人静岡県労働福祉事 業協会	2,193	2,193	0	1,266	62	1,204
株式会社エイ・ビー・アイ	20	20	0	269	47	222
公益財団法人静岡県産業振興財 団	7,123	7,123	0	8,187	283	7,904
公益財団法人静岡県コンテナ輸 送振興協会	35	35	0	112	2	110
公益社団法人静岡県農業振興基 金協会	2,000	2,000	0	4,089	2,000	2,089
一般財団法人アグリオープンイノ ベーション機構	3	3	0	12	5	7
公益社団法人静岡県農業振興公 社	50	50	0	197	127	70
公益財団法人世界緑茶協会	393	393	0	408	7	401
公益社団法人静岡県畜産協会	195	195	0	1,031	804	227
公益財団法人静岡県漁業振興基 金	1,575	1,575	0	3,124	6	3,118
天竜浜名湖鉄道株式会社	250	250	0	1,179	958	221
一般財団法人静岡県青少年会館	93	84	△ 9	132	2	130
公益財団法人静岡県暴力追放運 動推進センター	660	660	0	928	8	920
合計	130,888	131,299	411			

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	財務情報		
				資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A) - (B)
公益財団法人都道府県センター	569	569	0	93,794	34,070	59,724
公益財団法人浜松国際交流協会	50	50	0	473	45	428
公益財団法人都道府県センター (被災者生活再建支援基金)	4,860	4,860	0	93,794	34,070	59,724
公益財団法人地震予知総合研究 振興会	30	30	0	1,536	592	944
一般財団法人消防試験研究セン ター	1	1	0	4,853	524	4,329
一般財団法人救急振興財団	52	52	0	21,269	321	20,948
一般財団法人地域社会ライブラ ン協会	24	24	0	1,765	22	1,743
一般財団法人地方公務員安全衛 生推進協会	44	44	0	4,882	37	4,845
株式会社日本宝くじシステム	2	2	0	915	694	220
地方公共団体金融機構	161	161	0	24,164,123	23,738,231	425,892
一般財団法人建設コスト管理研 究所	1	1	0	3,621	285	3,336
株式会社トコちゃんねる静岡	0	0	0	3,636	1,689	1,947
株式会社伊豆急ケーブルネット ワーク	0	0	0	1,640	731	909
浜松ケービルテレビ株式会社	10	10	0	3,239	630	2,609
公益財団法人あしたの日本を創 る協会	6	6	0	1,914	24	1,890
一般財団法人地域活性化セン ター	5	5	0	4,667	256	4,411
一般財団法人地域総合整備財団	150	150	0	10,931	55	10,876
一般財団法人高齢者住宅財団	5	5	0	1,697	423	1,274
一般財団法人不動産適正取引推 進機構	1	1	0	2,572	343	2,229
公益財団法人産業廃棄物処理事 業振興財団	65	65	0	7,751	3,603	4,148
公益財団法人静岡県グリーンバ ンク	134	134	0	1,028	19	1,009
公益財団法人浜松・浜名湖ソー リズムビューロー	100	100	0	712	175	537
公益財団法人するが企画観光局	100	100	0	772	122	650
一般財団法人休暇村協会	60	60	0	24,012	9,963	14,049
公益財団法人人権教育啓発推進 センター	1	1	0	301	171	130
学校法人自治医科大学	198	198	0	186,169	36,408	149,761
公益財団法人静岡県アイバンク	20	20	0	120	11	109
一般財団法人静岡県生活科学検 査センター	4	4	0	2,536	1,011	1,525
公益財団法人浜松地域イノベ ーション推進機構	183	183	0	1,876	121	1,755
一般財団法人静岡県勤労者信用 基金協会	300	300	0	362,052	350,467	11,585
株式会社浜名湖国際頭脳セン ター	77	77	0	1,003	179	824
一般財団法人東海産業技術振興 財団	2	2	0	764	21	743
全国漁業信用基金協会	1,061	1,061	0	273,711	213,771	59,940
清水港振興株式会社	50	50	0	1,738	342	1,396
静岡県信用保証協会	2,232	2,232	0	1,207,374	1,097,974	109,400
東京中小企業投資育成株式会社	98	98	0	186,747	15,531	171,216
一般財団法人伝統的工芸品産業 振興協会	6	6	0	846	168	678

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	財務情報		
				資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A) - (B)
一般社団法人静岡県農協保証センター	100	100	0	285,981	273,783	12,198
静岡県農業共済組合連合会	30	30	0	13,778	4,036	9,742
静岡県農業信用基金協会	838	838	0	18,853	5,743	13,110
株式会社静岡茶市場	5	5	0	674	157	517
公益財団法人静岡県特産野菜生産出荷安定資金協会	10	10	0	244	0	244
一般社団法人静岡県柑橘振興基金協会	26	26	0	273	169	104
一般社団法人日本草地畜産種子協会	-	-	0	1,893	520	1,373
公益社団法人日本食肉格付協会	5	5	0	5,323	4,689	634
一般社団法人日本養鶏協会	13	13	0	18,496	17,572	924
一般社団法人家畜改良事業団	9	9	0	17,451	8,853	8,598
公益財団法人静岡県林業会議所	5	5	0	93	33	60
独立行政法人農林漁業信用基金(林業信用保証分)	96	96	0	87,001	23,066	63,935
独立行政法人農林漁業信用基金(漁業災害補償関係分)	25	25	0	7,390	1,284	6,106
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	377	377	0	34,487	24,025	10,462
磐田原総合開発株式会社	0	0	0	38	2,151	△ 2,113
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	5	5	0	33,857	6,757	27,100
一般財団法人ダム技術センター	0	0	0	1,634	257	1,377
一般財団法人河川情報センター	10	10	0	6,170	1,960	4,210
公益財団法人リバーフロント研究所	3	3	0	2,124	617	1,507
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	4	4	0	2,196	618	1,578
田子の浦埠頭株式会社	15	15	0	13,437	2,472	10,965
沼津埠頭株式会社	10	10	0	1,066	12	1,054
御前崎埠頭株式会社	10	10	0	556	97	459
一般財団法人沿岸技術研究センター	2	2	0	2,696	1,064	1,632
一般財団法人みなと総合研究財団	2	2	0	1,698	213	1,485
日本下水道事業団	27	27	0	138,412	126,177	12,235
公益財団法人区画整理促進機構	10	10	0	2,676	39	2,637
一般財団法人日本グラウンドワーク協会	0	0	0	22	0	22
一般財団法人建設業情報管理センター	13	13	0	4,981	410	4,571
一般財団法人三保松原保全研究所	3	3	0	44	6	38
公益財団法人浜名湖総合環境財団	50	50	0	500	71	429
合計	12,365	12,365	0			

④基金の明細

(単位:百万円)

種類		前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	財務情報			
					現金預金	有価証券	土地	その他
財政調整基金		5,732	4,196	△ 1,536	4,196	－	－	－
県債管理基金 (減債基金)	長期	595,939	558,582	△ 37,357	283,937	505,186	－	－
	短期	178,986	230,541	51,555				
新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合い基金		11	－	△ 11	－	－	－	－
ふじのくにづくり推進基金		5,030	2,548	△ 2,482	2,548	－	－	－
大規模地震災害対策基金		1,937	1,941	4	1,941	－	－	－
浙江省友好交流促進基金		110	110	0	12	98	－	－
県有建築物長寿命化等推進基金		2,953	8,072	5,119	1,473	6,599	－	－
静岡県退職手当基金		7,003	31	△ 6,972	31	－	－	－
県営住宅管理基金		6,094	5,764	△ 330	4,738	1,026	－	－
南アルプス環境保全基金		64	37	△ 27	9	28	－	－
スポーツ振興基金		94	85	△ 9	17	68	－	－
県立美術博物館建設基金		1,504	1,506	2	462	－	－	1,044
富士山後世継承基金		363	373	10	373	－	－	－
空港建設等基金		2,122	1,648	△ 474	123	1,525	－	－
災害救助基金		3,700	3,700	0	3,700	－	－	－
介護保険財政安定化基金		2,354	2,362	8	496	1,866	－	－
安心こども基金		2,772	1,923	△ 849	130	1,793	－	－
地域医療介護総合確保基金		6,815	5,893	△ 922	707	5,186	－	－
後期高齢者医療財政安定化基金		4,576	5,187	611	5,187	－	－	－
美しく豊かな海保全基金		102	77	△ 25	8	69	－	－
中小企業緊急金融支援基金		3,513	2,921	△ 592	287	2,634	－	－
森の力再生基金		660	403	△ 257	403	－	－	－
農業構造改革支援基金		67	240	173	240	－	－	－
浜名湖花博開催記念基金		9	85	76	6	79	－	－
緑と水のふるさと基金		1,233	1,205	△ 28	123	1,082	－	－
森林環境整備促進基金		50	84	34	84	－	－	－
森林を守り育てる人づくり基金		2,032	2,033	1	153	1,880	－	－
森林整備地域活動支援基金		46	43	△ 3	43	－	－	－
津波対策施設等整備基金		805	612	△ 193	457	155	－	－
ふじのくにグローバル人材育成基金		194	193	△ 1	100	93	－	－
公立学校情報通信機器整備基金		2,265	7,649	5,384	538	7,111	－	－
合計		839,135	850,044	10,909	312,522	536,478	－	1,044

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

貸付金の明細		貸借対照表計上額		(参考) 貸付金計
相手先名または種別				
	長期貸付金	短期貸付金		
【地方独立行政法人】				
静岡県立病院機構貸付金	28,933	2,589	31,522	
【その他】				
高齢者住宅整備資金貸付金	47	-	47	
災害援護資金貸付金	6	1	7	
介護福祉士修学資金貸付金	75	-	75	
重症心身障害児施設建設用地取得資金貸付金	467	19	486	
三幸協同製作所整備資金貸付金	36	3	39	
地域中核病院施設整備事業費貸付金	-	30	30	
医学修学資金貸付金	10,571	-	10,571	
看護職員修学資金貸付金	613	-	613	
看護職員特別修学資金貸付金	6	-	6	
静岡県農業共済基金出資貸付金	15	-	15	
市街地再開発事業保留床取得資金貸付金	3	-	3	
高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金	14	-	14	
教育奨学金	320	-	320	
高等学校等奨学金	1	-	1	
就農支援資金貸付金	12	40	52	
市町振興助成事業貸付金	76	50	126	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	3,636	-	3,636	
静岡社会健康医学大学院大学修学資金貸付金	35	-	35	
共同施設資金貸付金	1,787	365	2,152	
特別広域高度化・一般資金費貸付金	6	1	7	
集団化資金費貸付金	5,996	334	6,330	
集積区域整備資金費貸付金	233	52	285	
共同施設(協業・企業組合)資金費貸付金	73	25	98	
構造改善高度化資金費貸付金	94	-	94	
一般社団法人ふじさん駿河湾フェリー貸付金	200	-	200	
沿岸漁業改善資金貸付金	62	23	85	
林業・木材産業改善資金貸付金	44	-	44	
合計	53,361	3,532	56,893	

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
県民税	1,689	243
事業税	181	31
不動産取得税	62	6
自動車税	104	26
ゴルフ場利用税	1	-
小計	2,037	306
【貸付金における未収金】		
その他の貸付金		
(一般会計)		
医学修学研修資金貸付金	61	-
看護職員修学資金貸付金	5	-
高等学校定時制通信制課程修学資金	1	-
教育奨学金	34	-
地域改善対策大学等進学奨励費	3	-
生産方式改善資金貸付金	3	-
青年農業者等育成確保資金貸付金	10	-
(特別会計)		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	577	1
設備資金貸付事業費貸付金	8	1
共同施設資金貸付金	5	-
構造改善等高度化・一般資金費貸付金	983	67
構造改善等高度化・特定資金費貸付金	217	14
林業・木材産業改善資金貸付金	3	-
小計	1,910	83
合計	3,947	389

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金における未収金】		
その他の貸付金		
(一般会計)		
特定地域新部門導入資金貸付金	2	-
(特別会計)		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	31	-
小計	33	-
【税等未収金】		
県民税	1,079	7
事業税	165	2
不動産取得税	109	-
軽油引取税	489	-
自動車税	99	1
小計	1,941	10
【その他の未収金】		
使用料及び手数料	158	6
財産収入	26	-
その他	3,456	71
小計	3,640	77
合計	5,614	87

⑧引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	1,279	34	-	-	1,313
徴収不能引当金	479	476	-	479	476
退職手当引当金	213,637	23,719	24,315	-	213,041
損失補償等引当金	912	273	-	-	1,185
賞与等引当金	22,254	23,204	22,254	-	23,204
合計	238,561	47,706	46,569	479	239,219

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位: 百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	2,027,941	142,782	32,323	37,069	400,700	539	1,557,310	158,438	0	0
一般公共事業	520,243	34,289	673	0	141,187	25	378,358	35,817	0	0
公営住宅建設	28,699	7,144	0	5	28,494	200	0	0	0	0
災害復旧	75,773	79	18,976	0	56	0	56,741	0	0	0
教育・福祉施設	50,076	2,072	29	0	4,533	0	45,514	2,817	0	0
一般単独事業	230,238	28,617	167	0	78,804	0	151,267	31,334	0	0
その他	1,122,912	70,581	12,478	37,064	147,626	314	925,430	88,470	0	0
【特別分】	1,438,835	91,050	0	0	182,331	0	1,256,504	142,762	0	0
臨時財政対策債	1,290,495	78,106	0	0	112,434	0	1,178,061	129,673	0	0
減税補てん債	76,769	3,838	0	0	44,932	0	31,837	1,052	0	0
退職手当債	71,571	9,106	0	0	24,965	0	46,606	12,037	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,466,776	233,832	32,323	37,069	583,031	539	2,813,814	301,200	0	0

② 地方債(利率別)の明細

(単位: 百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,466,776	3,055,038	181,529	209,800	20,151	246	0	12	0.92%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位: 百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,466,776	233,832	344,085	349,279	344,539	351,026	910,066	333,175	393,339	207,435

2 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	県税		534,364
		地方消費税清算金		191,989
		地方譲与税		81,298
		地方特例交付金		10,915
		地方交付税		206,273
		交通安全対策特別交付金		845
		分担金及び負担金		6,212
		寄附金		539
		他会計繰入金		42,201
		その他(利子割精算金)		0
		小計		1,074,636
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	114,467
		資本的補助金	国庫支出金	30,520
		小計		144,987
合計			1,219,623	
特別会計	税収等	他会計繰入金		-
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	2,632
	合計			2,632
単純合計	税収等			1,074,636
	国県等補助金			147,619
相殺消去	税収等			△ 142,771
	国県等補助金			0
合計	税収等			931,865
	国県等補助金			147,619

3 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
普通預金・定期預金	23,426

全 体 財 務 諸 表

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,088,297	固定負債	3,579,794
有形固定資産	3,259,371	地方債等	3,297,240
事業用資産	880,038	(うち臨時財政対策債)	1,212,389
土地	526,941	退職手当引当金	218,292
立木竹	6,690	損失補償等引当金	1,185
建物	930,462	その他	63,077
建物減価償却累計額	△ 610,352	流動負債	288,588
工作物	89,829	1年内償還予定地方債等	243,999
工作物減価償却累計額	△ 74,639	(うち臨時財政対策債)	78,106
船舶	5,897	未払金	5,653
船舶減価償却累計額	△ 3,667	前受金	5,479
航空機	2,592	賞与等引当金	24,411
航空機減価償却累計額	△ 2,592	預り金	7,750
その他	1	その他	1,296
建設仮勘定	8,876	負債合計	3,868,382
インフラ資産	2,332,439	【純資産の部】	
土地	946,609	固定資産等形成分	4,326,590
建物	125,400	余剰分(不足分)	△ 3,791,901
建物減価償却累計額	△ 67,745		
工作物	4,448,311		
工作物減価償却累計額	△ 3,189,470		
その他	12,479		
その他減価償却累計額	△ 5,981		
建設仮勘定	62,836		
物品	151,360		
物品減価償却累計額	△ 104,466		
無形固定資産	3,396		
ソフトウェア	1,496		
その他	1,900		
投資その他の資産	825,530		
投資及び出資金	130,450		
有価証券	16,757		
出資金	113,693		
投資損失引当金	△ 1,312		
長期延滞債権	4,066		
長期貸付金	53,402		
基金	638,650		
減債基金	558,582		
その他	80,068		
その他	783		
徴収不能引当金	△ 509		
流動資産	314,774		
現金預金	61,682		
未収金	11,977		
短期貸付金	3,557		
基金	234,737		
財政調整基金	4,196		
減債基金	230,541		
棚卸資産	2,895		
その他	34		
徴収不能引当金	△ 108	純資産合計	534,689
資産合計	4,403,071	負債及び純資産合計	4,403,071

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	1,388,889
業務費用	589,572
人件費	328,127
職員給与費	267,369
賞与等引当金繰入額	24,279
退職手当引当金繰入額	23,718
その他	12,761
物件費等	218,120
物件費	96,567
維持補修費	31,305
減価償却費	90,153
その他	95
その他の業務費用	43,325
支払利息	22,208
徴収不能引当金繰入額	485
その他	20,632
移転費用	799,317
補助金等	534,532
社会保障給付	262,874
その他	1,911
経常収益	105,847
使用料及び手数料	68,029
その他	37,818
純経常行政コスト	1,283,042
臨時損失	1,542
資産除売却損	1,159
投資損失引当金繰入額	34
損失補償等引当金繰入額	273
その他	76
臨時利益	406
資産売却益	334
その他	72
純行政コスト	1,284,178

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰(不足分)
前年度末純資産残高	439,078	4,269,835	△ 3,830,757
純行政コスト(△)	△ 1,284,178		△ 1,284,178
財源	1,376,935		1,376,935
税収等	1,148,836		1,148,836
国県等補助金	228,099		228,099
本年度差額	92,757		92,757
固定資産等の変動(内部変動)		56,054	△ 56,054
有形固定資産等の増加		138,324	△ 138,324
有形固定資産等の減少		△ 91,888	91,888
貸付金・基金等の増加		319,846	△ 319,846
貸付金・基金等の減少		△ 310,228	310,228
資産評価差額	320	320	
無償所管換等	381	381	
その他	2,153		2,153
本年度純資産変動額	95,611	56,755	38,856
本年度末純資産残高	534,689	4,326,590	△ 3,791,901

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,297,959
業務費用支出	499,098
人件費支出	327,493
物件費等支出	128,637
支払利息支出	22,227
その他の支出	20,741
移転費用支出	798,861
補助金等支出	534,532
社会保障給付支出	262,874
その他の支出	1,455
業務収入	1,450,971
税収等収入	1,146,227
国県等補助金収入	196,994
使用料及び手数料収入	70,322
その他の収入	37,428
臨時支出	74
その他の支出	74
臨時収入	4
業務活動収支	152,942
【投資活動収支】	
投資活動支出	323,751
公共施設等整備費支出	136,743
基金積立金支出	180,954
投資及び出資金支出	139
貸付金支出	5,901
その他の支出	14
投資活動収入	209,707
国県等補助金収入	31,440
基金取崩収入	171,927
貸付金元金回収収入	4,274
資産売却収入	1,800
その他の収入	266
投資活動収支	△ 114,044
【財務活動収支】	
財務活動支出	413,754
地方債等償還支出	412,646
その他の支出	1,108
財務活動収入	372,449
地方債等発行収入	370,295
その他の収入	2,154
財務活動収支	△ 41,305
本年度資金収支額	△ 2,407
前年度末資金残高	56,462
本年度末資金残高	54,055
前年度末歳計外現金残高	9,010
本年度歳計外現金増減額	△ 1,383
本年度末歳計外現金残高	7,627
本年度末現金預金残高	61,682

連 結 財 務 諸 表

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,144,865	固定負債	3,653,933
有形固定資産	3,388,665	地方債等	3,311,574
事業用資産	983,149	(うち臨時財政対策債)	1,212,389
土地	554,330	長期未払金	1
立木竹	6,690	退職手当引当金	233,688
建物	1,024,788	損失補償等引当金	1,185
建物減価償却累計額	△ 656,092	その他	107,485
工作物	123,656	流動負債	301,767
工作物減価償却累計額	△ 81,663	1年内償還予定地方債等	245,578
船舶	5,897	(うち臨時財政対策債)	78,106
船舶減価償却累計額	△ 3,667	未払金	12,764
航空機	2,592	未払費用	136
航空機減価償却累計額	△ 2,592	前受金	5,686
その他	20	前受収益	3
その他減価償却累計額	△ 15	賞与等引当金	26,818
建設仮勘定	9,205	預り金	8,322
インフラ資産	2,346,162	その他	2,460
土地	948,126	負債合計	3,955,700
建物	126,483	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△ 68,382	固定資産等形成分	4,383,163
工作物	4,473,872	余剰分(不足分)	△ 3,843,246
工作物減価償却累計額	△ 3,203,707	他団体出資等分	1,726
その他	12,479		
その他減価償却累計額	△ 5,981		
建設仮勘定	63,272		
物品	190,181		
物品減価償却累計額	△ 130,827		
無形固定資産	29,624		
ソフトウェア	3,505		
その他	26,119		
投資その他の資産	726,576		
投資及び出資金	33,056		
有価証券	20,331		
出資金	12,718		
その他	7		
長期延滞債権	4,441		
長期貸付金	24,183		
基金	655,972		
減債基金	558,582		
その他	97,390		
その他	9,542		
徴収不能引当金	△ 618		
流動資産	352,478		
現金預金	84,490		
未収金	22,555		
短期貸付金	3,557		
基金	234,741		
財政調整基金	4,200		
減債基金	230,541		
棚卸資産	6,847		
その他	449		
徴収不能引当金	△ 161	純資産合計	541,643
資産合計	4,497,343	負債及び純資産合計	4,497,343

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	1,469,950
業務費用	666,534
人件費	362,636
職員給与費	296,018
賞与等引当金繰入額	25,836
退職手当引当金繰入額	23,957
その他	16,825
物件費等	260,104
物件費	126,472
維持補修費	32,383
減価償却費	96,154
その他	5,095
その他の業務費用	43,794
支払利息	22,486
徴収不能引当金繰入額	499
その他	20,809
移転費用	803,416
補助金等	535,771
社会保障給付	262,874
その他	4,771
経常収益	166,709
使用料及び手数料	71,502
その他	95,207
純経常行政コスト	1,303,241
臨時損失	2,724
災害復旧事業費	42
資産除売却損	1,275
損失補償等引当金繰入額	273
その他	1,134
臨時利益	577
資産売却益	336
その他	241
純行政コスト	1,305,388

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	451,224	4,329,000	△ 3,879,436	1,660
純行政コスト(△)	△ 1,305,388		△ 1,305,031	△ 357
財源	1,396,115		1,395,685	430
税収等	1,156,862		1,156,720	142
国県等補助金	239,253		238,965	288
本年度差額	90,727		90,654	73
固定資産等の変動(内部変動)		54,695	△ 54,695	
有形固定資産等の増加		142,639	△ 142,639	
有形固定資産等の減少		△ 99,606	99,606	
貸付金・基金等の増加		324,020	△ 324,020	
貸付金・基金等の減少		△ 312,358	312,358	
資産評価差額	1,210	1,210		
無償所管換等	△ 1,494	△ 1,494		
他団体出資等分の減少			4	△ 4
比例連結割合変更に伴う差額	△ 155	△ 248	96	△ 3
その他	130		130	
本年度純資産変動額	90,418	54,163	36,189	66
本年度末純資産残高	541,642	4,383,163	△ 3,843,247	1,726

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,373,393
業務費用支出	570,484
人件費支出	362,298
物件費等支出	164,784
支払利息支出	22,499
その他の支出	20,903
移転費用支出	802,909
補助金等支出	535,765
社会保障給付支出	262,874
その他の支出	4,270
業務収入	1,529,691
税収等収入	1,155,567
国県等補助金収入	205,984
使用料及び手数料収入	73,757
その他の収入	94,383
臨時支出	116
災害復旧事業費支出	38
その他の支出	78
臨時収入	9
業務活動収支	156,191
【投資活動収支】	
投資活動支出	330,867
公共施設等整備費支出	140,958
基金積立金支出	181,762
投資及び出資金支出	2,132
貸付金支出	5,998
その他の支出	17
投資活動収入	212,077
国県等補助金収入	31,614
基金取崩収入	172,838
貸付金元金回収収入	4,301
資産売却収入	2,202
その他の収入	1,122
投資活動収支	△ 118,790
【財務活動収支】	
財務活動支出	420,303
地方債等償還支出	417,987
その他の支出	2,316
財務活動収入	376,969
地方債等発行収入	374,939
その他の収入	2,030
財務活動収支	△ 43,334
本年度資金収支額	△ 5,933
前年度末資金残高	82,809
比例連結割合変更に伴う差額	△ 19
本年度末資金残高	76,857
前年度末歳計外現金残高	9,016
本年度歳計外現金増減額	△ 1,383
本年度末歳計外現金残高	7,633
本年度末現金預金残高	84,490

令和6年度 静岡県財務諸表

令和7年10月

静岡県財務部財政課

〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号

☎ 054-221-2034 FAX 054-221-2750

ホームページ <https://www.pref.shizuoka.jp/>
